



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社  
コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊田 徹也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 03-3216-1222(代)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,839,714	0.9	557,648	49.1	353,711	62.3
2024年3月期第3四半期	7,767,381	△1.2	373,926	19.8	217,945	42.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 269,873百万円(△41.1%) 2024年3月期第3四半期 457,925百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	381.01	380.95
2024年3月期第3四半期	222.18	222.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	68,540,440	3,887,672	5.7
2024年3月期	67,540,309	3,882,157	5.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,887,414百万円 2024年3月期 3,881,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	113.00	113.00
2025年3月期	—	61.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	72.00	133.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当予想の修正の詳細につきましては、2025年2月14日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,192,000	△7.6	688,000	27.6	385,000	20.0	418.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
連結業績予想の修正の詳細につきましては、2025年2月14日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2024年12月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 11社 (社名) 株式会社ベネフィット・ワン及びその傘下9社、DL - Canyon Investments LLC  
除外 1社 (社名) アイペットホールディングス株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	952,743,300株	2024年3月期	952,672,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	32,486,154株	2024年3月期	7,500,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	928,352,358株	2024年3月期3Q	980,953,067株

(注) 自己株式数については株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式 (2025年3月期第3四半期末4,225,800株、2024年3月期末3,807,100株) を含んでおります。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2025年2月14日(金)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国でインフレ率の鈍化が進むもとの、緩やかな回復傾向が続きました。金融市場では、生成AIに対する期待などを背景に、株価が上昇しました。ドル円レートは、米国経済の堅調さや大統領選の結果を受けて米国金利の上昇圧力が強まった結果、期末にかけてドル高円安が進みました。

日本経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の回復や、脱炭素やデジタル化に対する需要の高まりを受けた設備投資の増加、輸出の緩やかな回復がみられました。一方、物価高が逆風となる中で、個人消費は全般的に伸び悩みがみられ、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

### ① 当四半期連結累計期間の経営成績

経常収益は、保険料等収入5兆1,065億円（前年同期比10.5%減）、資産運用収益2兆3,099億円（同28.1%増）、その他経常収益4,232億円（同62.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ723億円増加し、7兆8,397億円（同0.9%増）となりました。経常収益の増加は、第一生命保険株式会社とProtective Life Corporationにおける資産運用収益の増加等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金4兆7,956億円（同3.8%減）、責任準備金等繰入額9,785億円（同15.6%減）、資産運用費用5,307億円（同49.4%増）、事業費7,253億円（同10.7%増）、その他経常費用2,517億円（同6.8%増）を合計した結果、7兆2,820億円（同1.5%減）となりました。経常費用の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社における責任準備金等繰入額の減少等が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1,837億円増加し、5,576億円（同49.1%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は3,537億円（同62.3%増）となりました。

### ② 当四半期連結累計期間の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、68兆5,404億円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が52兆9,325億円（同2.2%増）、貸付金が4兆9,478億円（同4.8%増）、有形固定資産が1兆2,115億円（同1.1%減）、再保険貸が1兆9,217億円（同3.7%増）であります。

負債の部合計は、64兆6,527億円（同1.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は58兆2,423億円（同1.9%増）となりました。

純資産の部合計は、3兆8,876億円（同0.1%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額は1兆7,007億円（同1.9%減）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,064,416	1,635,023
コールローン	719,300	559,100
買現先勘定	58,136	29,154
買入金銭債権	226,450	214,779
金銭の信託	888,720	859,395
有価証券	51,781,703	52,932,560
貸付金	4,719,209	4,947,873
有形固定資産	1,224,456	1,211,564
無形固定資産	708,383	979,354
再保険貸	1,853,137	1,921,765
その他資産	3,124,314	3,123,386
繰延税金資産	178,914	133,431
支払承諾見返	16,417	11,195
貸倒引当金	△22,803	△17,162
投資損失引当金	△448	△982
<b>資産の部合計</b>	<b>67,540,309</b>	<b>68,540,440</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	57,152,350	58,242,314
支払備金	1,460,832	1,448,340
責任準備金	55,268,875	56,378,250
契約者配当準備金	422,642	415,723
再保険借	476,386	299,675
短期社債	53,088	48,467
社債	922,198	812,056
その他負債	4,171,547	4,421,716
売現先勘定	1,360,914	1,655,884
その他の負債	2,810,632	2,765,832
退職給付に係る負債	212,173	211,125
役員退職慰労引当金	674	607
時効保険金等払戻引当金	1,000	682
特別法上の準備金	324,391	337,895
価格変動準備金	324,391	337,895
繰延税金負債	258,858	199,098
再評価に係る繰延税金負債	69,064	67,931
支払承諾	16,417	11,195
<b>負債の部合計</b>	<b>63,658,152</b>	<b>64,652,768</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
資本金	344,205	344,349
資本剰余金	330,538	330,681
利益剰余金	1,214,608	1,383,851
自己株式	△17,258	△118,828
株主資本合計	1,872,093	1,940,053
その他有価証券評価差額金	1,733,897	1,700,727
繰延ヘッジ損益	△101,756	△140,940
土地再評価差額金	28,223	49,661
為替換算調整勘定	247,433	252,320
退職給付に係る調整累計額	117,420	103,539
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△15,457	△17,947
その他の包括利益累計額合計	2,009,761	1,947,360
新株予約権	302	257
純資産の部合計	3,882,157	3,887,672
負債及び純資産の部合計	67,540,309	68,540,440

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	7,767,381	7,839,714
保険料等収入	5,704,410	5,106,519
資産運用収益	1,802,942	2,309,989
利息及び配当金等収入	1,067,588	1,119,168
金銭の信託運用益	8,681	20,260
売買目的有価証券運用益	59,547	466,759
有価証券売却益	312,280	486,499
有価証券償還益	5,914	15,716
為替差益	237,158	157,294
貸倒引当金戻入額	—	5,883
その他運用収益	3,415	2,986
特別勘定資産運用益	108,356	35,420
その他経常収益	260,027	423,205
経常費用	7,393,454	7,282,065
保険金等支払金	4,987,397	4,795,687
保険金	1,407,067	1,454,347
年金	803,849	761,355
給付金	496,467	537,573
解約返戻金	1,213,362	1,250,276
その他返戻金等	1,066,650	792,134
責任準備金等繰入額	1,160,107	978,563
支払備金繰入額	27,359	—
責任準備金繰入額	1,126,407	972,211
契約者配当金積立利息繰入額	6,340	6,351
資産運用費用	355,273	530,730
支払利息	30,764	34,434
有価証券売却損	217,262	356,386
有価証券評価損	6,616	2,790
有価証券償還損	3,122	7,038
金融派生商品費用	23,964	59,057
貸倒引当金繰入額	6,094	—
投資損失引当金繰入額	81	656
貸付金償却	3,873	5,123
貸貸用不動産等減価償却費	10,945	10,745
その他運用費用	52,548	54,498
事業費	655,090	725,369
その他経常費用	235,585	251,714
経常利益	373,926	557,648

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益	656	18,361
固定資産等処分益	555	18,242
その他特別利益	100	119
特別損失	15,457	36,094
固定資産等処分損	693	20,344
減損損失	1,072	1,371
価格変動準備金繰入額	13,501	13,503
その他特別損失	188	873
契約者配当準備金繰入額	63,859	61,968
税金等調整前四半期純利益	295,266	477,948
法人税及び住民税等	82,939	119,392
法人税等調整額	△5,633	4,845
法人税等合計	77,306	124,237
四半期純利益	217,959	353,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,945	353,711



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	217,959	353,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,667	△35,812
繰延ヘッジ損益	△35,465	△40,243
為替換算調整勘定	152,385	2,590
退職給付に係る調整額	△4,581	△13,883
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△10,453	△2,489
持分法適用会社に対する持分相当額	3,413	6,000
その他の包括利益合計	239,966	△83,837
四半期包括利益	457,925	269,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,911	269,873
非支配株主に係る四半期包括利益	14	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2024年3月29日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,383,851百万円、自己株式が118,828百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	6,148,293	2,222,468	8,644	8,379,405	△612,024	7,767,381
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	179,442	43,113	207,334	429,889	△429,889	—
計	6,327,735	2,265,582	215,978	8,809,295	△1,041,914	7,767,381
セグメント利益又は損失(△)	287,214	83,343	196,286	566,844	△192,917	373,926

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△612,024百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益484,904百万円、金融派生商品収益45,864百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,917百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,649,439	2,646,543	29,729	8,325,712	△485,998	7,839,714
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	300,433	37,200	257,678	595,312	△595,312	—
計	5,949,873	2,683,743	287,408	8,921,025	△1,081,310	7,839,714
セグメント利益又は損失(△)	444,679	131,699	223,513	799,891	△242,242	557,648

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△485,998百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益476,175百万円、経常費用のうち為替差損22,269百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,242百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	10,945百万円	10,745百万円
減価償却費	57,303 "	66,263 "
のれんの償却額	7,306 "	17,285 "

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である第一生命保険株式会社（以下、「第一生命」）は、2024年11月13日開催の取締役会において、第一生命に在籍または第一生命グループ内外に出向している一定の条件を満たす社員を対象とした「セカンドキャリア特別支援制度」について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) セカンドキャリア特別支援制度の実施理由

第一生命グループは、2030年の目指す姿である保険サービス業への進化や資本効率の向上に向け、2024年度からスタートした中期経営計画において、国内事業のビジネスモデル変革、海外事業の拡大、非保険領域の新規事業拡大、生産性向上に資するDX推進等に取り組んでいます。本制度では、こうした「変革と挑戦」の更なる加速に向け、人財の多様化とスキル向上を一層推進することを目指しています。また、人生100年時代における個人の働き方やライフスタイルに関する価値観の多様化を踏まえ、会社として社員の柔軟なキャリア選択を可能とする仕組みを提供する必要性が高まっていると捉えています。

このような認識のもと、社員が新しい知識やスキルを積極的に身に付けグループ内で活躍することを支援すると同時に、一定のキャリアを積んだ社員に対し、習熟した知識やスキルを社外で活かすセカンドキャリアを選択しやすくなる充実したサポートを提供するため、本制度の実施を決定いたしました。

(2) セカンドキャリア特別支援制度の概要

対象者	第一生命と雇用契約を締結している50歳以上かつ勤続15年以上の社員。 第一生命からグループ内外に出向している社員を含む。 (生涯設計デザイナー等、一部社員を除く)
退職日	2025年3月31日
募集人数	約1,000名
募集期間	2025年1月20日から2025年1月31日まで
優遇措置	・ 通常の退職金にセカンドキャリア特別支援金を加算して支給 (月例基本給の最大48か月分) ・ 本制度を利用して退職する社員に対して、本人の希望に応じた再就職の支援

(3) セカンドキャリア特別支援制度の募集結果

応募者数 1,830名

(4) 業績に与える影響

本制度の実施に伴う特別支援金および再就職支援にかかる費用は約290億円と見込んでおり、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 神塚 勲

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 藤原初美

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 春日雄太

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による

重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。